

【事業実績】東北発 博物館・文化財等防災力向上プロジェクト

1. 広域連携による博物館・文化財等の地域防災モデルケース創出活動

(1) 文化遺産防災マップを活用した実践的防災力強化事業

③図上訓練実施

令和5年4月から本格的な運用を開始した岩手県版文化遺産防災マップの利活用を促進するため、令和5年11月24日に同マップを活用した図上訓練を、岩手県内外の17機関35名の参加を得て実施した。実際の文化施設・文化遺産の被災を想定した訓練を行うことにより、自然災害発生時における当該マップの活用可能性と、活用する上での課題が浮彫となった。はからずも訓練実施から約一か月後には令和6年能登半島地震に見舞われることになり、実行委員会構成機関の一つである東北大学災害科学国際研究所が同様のオンラインマップのスキームを用いて被災県の関係機関に文化遺産の被災可能性について情報提供を行うに当たり、本実践もその円滑な実現に資する結果となった。



⑤文化遺産防災マップの充実化

文化遺産防災マップに関する一連の取組は、各種報道機関に取り上げられ、一般からも広く関心を集めるとともに、令和5年10月に開催された博物館セキュリティ国際委員会東京大会でも国際的な情報発信の機会を得た（報告内容については全国約1100の機関に送付予定されている報告書により、一層の共有がはかれる予定である）。文化遺産防災マップの意義や、保護の対象としての文化財等に対する参加者の理解の進展が進展した結果、令和4年度末時点で指定文化財のみ約2000件を登録する防災マップの情報数について、未指定文化財を中心に約750件を追加搭載することができた。

【防災マップに関する報道のオンライン記事】※いずれも令和6年2月15日最終閲覧。

NHK: <https://www3.nhk.or.jp/lnews/morioka/20230608/6040017927.html>

読売新聞: <https://www.yomiuri.co.jp/local/iwate/news/20231125-OYTNT50192/>

(2) 市民文化財防災士養成事業

②被災文化財応急処置技術講習会

自然災害等で被災した文化財の応急処置のみならず、日々の資料保全にも活用できる劣化漆工資料に対する応急処置（膠を用いた剥離した塗膜の固定と破断した部材の接合）技術の共有をはかるための講習会を令和6年1月12日、陸前高田市立博物館生収蔵施設において、同館より会場と資料の提供を得て実施した。東日本大震災や令和元年東日本台風の被災地で資料再生に当たる博物館職員をはじめとする40名超の参加者を得て、陸前高田市において蓄積されている被災資料に対する処置のノウハウの一端を共有することができた。32名分のアンケートを回収できたが、満足度は100%だった。



③映像制作

講習会で行われた作業内容をつぶさに記録した映像を制作し、当実行委員会の専用サイト上で公開した。これにより、参加者は習得した技術について随時振り返りを行うことができ、また参加者以外にも広くノウハウを共有することが可能となった。

【アンケートに記された今後の受講希望内容】

- ・紙資料に関する簡易的な裏打ち方法
- ・下張り文書の適切な回収方法
- ・劣化した写真資料（ガラス乾板を含む）の処置法
- ・サビが進む資料への対処法

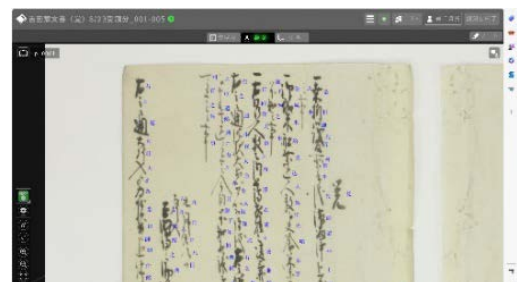
【制作動画アップロード先 URL】 <https://www.youtube.com/watch?v=P2B7RgPac7s>

2. 被災資料・災害遺構を媒介とした全国規模の防災ネットワーク構築活動

(1) 「吉田家文書」等を媒介とした地域史料保全・活用ネットワーク創出事業

②地域史料解説会の実施

東北～関東地方を中心に、東日本大震災被災地に心を寄せる近世史研究者らによる新たな情報交換・交流の場を、オンラインツールを活用することで確立することができた。それにより同災害被災地の象徴的な歴史史料の一つである「吉田家文書」及び福島県富岡町に伝わる数少ない近世史料の一つである「年中記」合計150枚超について、翻刻文を作成し、「吉田家文書」分については、今後一般に利用されるデータベースの充実にも資することができた。



③地域史料見学会の実施

オンラインで行われる地域史料解説会参加者間のネットワーク強化のため、取扱い対象となる史料の原本や史料所在地の背景について学ぶバスツアーを実施した。関西や九州の災害被災地に立地する施設を含む全国 14 の機関の職員等が交流する機会となり、「現在読んでいる史料の背景について具体的なイメージを持つことができた」「特に福島は震災が現在進行形であることを再認識させられる貴重な機会だった」などといった感想が寄せられ、参加者満足度は 100%だった。



(2) 地域・災害種をまたいだ被災地間の連携による共同情報発信事業

②コンテンツ制作

これまで当プロジェクトが制作してきた東日本大震災（津波及び原子力災害）被災ミュージアムとは、地域や災害種を異にする野島断層保存館（直下型地震被害、関西地方）、雲仙岳災害記念館（火山噴火、九州地方）と共同で、過去の災害に関する伝承と情報発信に活用可能な映像コンテンツ合計 4 点を制作した。とりわけ兵庫県南部地震によって生じた断層や、一般の立ち入りが制限されている雲仙岳災害遺構を自由な角度から観察できるコンテンツは教育をはじめ幅広い分野での活用が期待される。また、制作に係る協業を通じて、異なる災害被災地に所在する施設間で新たな関係性を構築することができた。



3. 博学連携を通じた次世代の博物館・文化財等防災担い手育成活動

(1) 博学連携による文化財防災に関する共同探究学習推進事業

②県内フィールドワーク

博物館・文化財等防災の意義や必要性を、東日本大震災を直接経験していない世代にも継承していくことを目的として、岩手県内の 2 つの高校と連携して博物館・文化財防災等をテーマとした博学連携事業のモデルケース創出に取り組んだ。東日本大震災における岩手県内最大の文化財被災地である陸前高田市に所在する高田高等学校は、被災を乗り越えて再建された陸前高田市立博物館の学芸員が、現時点において博物館未設置（整備中）の大槌町に所在する大槌高等学校では岩手県立博物館の学芸員がそれぞれメンターとなり、居住する地域の文化遺産と震災、復興について生徒が探究するフィールドワークを定期的に（大槌高校は月 1 回、高田高校は隔週）実施した。高田高校では所蔵する美術品の修復を手掛けた東京藝術大学土屋裕子教授が学校を訪問し、経過観察の必要や方法に関する特別講義も実施、同地区に所在する他校の美術部員等が聴講を希望し参加するなど、対象校以外への波及効果も見られた。



③県外フィールドワーク

探究活動の視野・専門性を広げるとともに、新たなネットワーク構築を目的として、高田高校生徒は地域の文化財の再生を支えた国立科学博物館、東京藝術大学で、大槌高校生徒はもう一つの大震災被災地である神戸市や淡路市においてフィールドワークに取り組んだ。探究内容を深化・相対化すると同時に高田高校生徒は訪問した 2 施設の職員と、大槌高校は訪問先である兵庫県立淡路高等学校や非営利団体 1.17 希望の架け橋メンバーとの間で、今後の地元での防災活動や文化遺産の保全等に資する新たな関係性を構築することができた。



④共同研究 及び ⑤普及用パンフレット制作

一連の探究活動の内容を生徒が博物館職員とともに報告書にまとめ、岩手県内の各種学校を中心に、約 550 の機関と成果を共有した。

4. 各種事業の企画・運営統括及び推進に係る活動

(1) 実行委員会事務局業務

②ホームページ運営

令和 4 年度に整備したプロジェクト専用サイトを引き続き情報発信の場として活用した。本報告における各種活動の成果についても下記サイト内で公開している。

【東北発 博物館・文化財等防災力向上プロジェクト専用サイト】 <https://iwapmus.jp/bousai/>